



社員の皆さん

経営概要

株式会社Green Farm Village

◆代表者・所在地

奥田光里 鳥取県西伯郡大山町

◆設立

令和4年1月

◆経営規模

花壇苗ハウス等 96.7a

◆従業員数

正社員7名、パート・アルバイト5名

◆事業内容

花壇苗の生産・販売、ハーブ類等新規品目の開発に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

20数年前から花壇苗の生産に取り組む両親を見て、親元就農した。経験を積み重ね、家族を中心に従業員を雇用する規模まで拡大したが、従業員の雇用条件の改善を必要を感じており、法人化と経営継承を検討していた。

こうした中、日常的に付き合いのある普及指導員から農業経営・就農支援センターの紹介を受けて、相談した。

2

相談内容

優秀な人材の確保には、就業環境（男女別トイレ、更衣室、休憩室）の整備、雇用条件の拡充などが必要だと考えていた。また、後継者が経営者としての資質が向上してきており、経営継承の時期を迎えていた。

従業員確保のための雇用条件・福利厚生の拡充や後継者への経営継承を図るため、法人化を進めて市場からの需要に応えられる経営を目指していきたい。



3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人設立に向け、経営診断の実施、定款作成や農業資産の移行、社会保険制度加入、就業規則整備などの専門家の支援が必要であることから、経営戦略会議において法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、司法書士、社会保険労務士、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家派遣を調整した。相談者の経営の法人化を図るため、司法書士、税理士等の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を実施した。

・法人形態・財務会計の助言（税理士）

株式会社設立に向けた書類等の整備、農業資産の法人への移行、行政機関への届出などの財務・税務に関する助言を行った。

・定款等作成の助言（司法書士）

法人設立に向けた定款や登記申請書の作成、登記手続等に関する助言を行った。

・労務管理に関する助言（社会保険労務士）

法人設立後の従業員の雇用条件整備、法定帳簿の整備、就業規則の策定などに関する助言を実施した。



普及指導員、専門家からの助言を受ける様子

■ 支援を受けて・・・

後継者を法人代表として、令和4年1月に法人を設立し、社会保険の全員加入など労働環境や福利厚生の実現が実現した。また、労務管理については、具体的な助言により、自分達で実践改善していきかけとなった。

■ 今後の経営展開

法人化によって、取引先等の信用力が向上した。商談会やSNSを使った情報発信を展開し、新品目への挑戦や販路開拓を目指すとともに、行政支援のもと機械の導入による経営基盤の強化のほか、品種構成による労力負担軽減や休憩所の整備など、従業員の雇用環境を図ってきたい。



SNSを活用した情報発信、自社オリジナル品種の開発



今後、従業員雇用環境の改善を行った

喜びの声

“法人化したい”、“労務管理を行いたい”と思っても、何から手をつけていいのかわからなかったが、専門家の助言で、やるべきことやスケジュールが明確となった。

伴走支援チームからの具体的な助言のおかげで経営拡大における専門家の重要性を改めて認識することができた。

周りには、同じ悩みを抱える同世代の生産者も多く、機会があれば農業経営・就農支援センターの活用を勧めたい。

専属スタッフ所感

法人化や労務管理の手続きは複雑で、専門的な知識が必要となる。様々な研修を受けたとしても、「我が家の場合はどうするか」という点で多くの農家が壁にぶつかってしまうのが実情です。

一方、支援センターから派遣される支援チームは、個々の農家が悩んでいること、やりやすいことに対し、ストレートに対応できる制度だと考えており、引き続き、多くの特徴を支援していきたい。

<支援機関> 鳥取県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住所：鳥取県鳥取市東町1-220番地
鳥取県庁本庁舎4階 農林水産部
農業振興局 経営支援課

電話番号：0857-26-7276

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:15

【就農相談】

住所：鳥取県鳥取市東町1-220番地
鳥取県庁本庁舎4階 農林水産部
農業振興局 経営支援課

電話番号：0857-26-7262

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:15



相談窓口外観
(鳥取県庁本庁舎)

鳥取県農業の担い手を育成・確保するために総合窓口とサテライト窓口（県内農業改良普及所）を設置し、関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成・確保に向けたさまざまな支援を行っています。